



パートナー（弁護士）

升永英俊

Hidetoshi Masunaga

使用言語 日本語 / 英語

Career 経歴

1942年 生

1961年 東京都立戸山高等学校卒業

1965年 東京大学法学部卒業
住友銀行勤務

1973年 東京大学工学部卒業
第一東京弁護士会登録

1979年 コロンビア大学ロースクール卒業（LL. M.）

1981年 米国首都ワシントンD. C. 弁護士資格取得

1984年 ニューヨーク州弁護士資格取得

2008年

TMI総合法律事務所にパートナーとして参画

SPECIALTY

取扱分野

著作権/特許/商標/知財争訟/税務争訟/タックスプランニング/知財トランザクション
/知財戦略支援

AFFILIATION

登録・所属

第一東京弁護士会 (1973) / 米国首都ワシントンD.C. (1981) /
ニューヨーク州 (1984)

PUBLICATIONS・EVENTS

論文・著書・セミナー

2020/11/11 論文 特集 2019年参院選における投票価値較差(3) 「参院選・1
票の較差 (1 対3.00) と衆院選・1 票の較差 (1 対1.98)
」
2020/03/31 著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』

Other

過去の取扱案件・その他の論文・著書

■過去の取扱案件

(税法)

1330億円贈与税決定処分取消等請求事件

東京地裁 平成19年5月23日判決 (税経通信62-13-39)

252億円法人税 (重加算税) 更正決定処分取消請求事件

東京高裁 平成18年3月15日判決 (確定) (税務弘報55-9-145)

東京地裁 平成17年7月21日判決 (判例体系ID28110920)

28億円法人税 (過小申告加算税) 更正決定処分取消請求事件

名古屋高裁 平成18年2月23日判決（確定）（税務弘報55-4-152）
名古屋地裁 平成17年9月29日判決（判夕1256-81）

107億円法人税更正決定処分取消請求事件
東京地裁 平成13年11月9日判決（判例時報1784-45）

17億円法人税（重加算税）更正決定処分取消請求事件
東京高裁 平成15年1月29日判決（確定）（税資253）
東京地裁 平成14年4月24日判決（税資252）

（知的財産）

キューピー人形等に関する著作権事件

2次：

大阪高裁 平成17年2月15日判決（確定）（判例体系CD#28100467）
大阪地裁 平成16年4月27日判決（判例時報1882-116）

1次：

東京高裁 平成13年5月30日判決（判例時報1797-111）
東京地裁 平成11年11月17日判決（判例時報1704-134）

日立製作所光ディスク職務発明相当対価請求事件
最高裁 平成18年10月17日判決（民集60-8-2853／判例時報1951-35）
東京高裁 平成16年1月29日判決（民集60-8-2989／判例時報1848-25）

味の素職務発明相当対価請求事件
東京高裁 平成16年11月19日 和解
東京地裁 平成16年2月24日判決（判例時報1853-38）

中村修二青色LED職務発明相当対価請求事件
東京高裁 平成17年1月11日 和解
東京地裁 平成16年1月30日判決（判例時報1852-36）

東芝フラッシュメモリ技術職務発明相当対価請求事件
東京地裁 平成18年7月27日 和解

74億円の特許権に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成14年3月19日判決（判例時報1803-78）

10億円の特許権に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成14年3月19日判決（判例時報1803-99）

不正競争行為差止等請求事件
最高裁 平成15年1月30日判決（確定）（判例ID2881349）
東京高裁 平成14年6月26日判決（判例時報1792-115）

青色発光ダイオード' 139特許事件
東京地裁 平成13年5月15日判決（確定）（判例時報1760-128）

（不動産）

サブリース事件

最高裁 平成15年10月21日判決（民集57-9-1213／判例時報1844-37）
東京高裁 平成12年1月25日判決（民集57-9-1351／判例タイムズ1020-157）
東京地裁 平成10年8月28日判決（民集57-9-1328／判例時報1654-23）

サブリース事件

最高裁 平成14年9月12日判決（判例ID28080366）
東京高裁 平成13年3月28日判決（金融商事判例1118-25）

（交通事故）
交通事故事件
（無収入の被害者として最高額（認定損害金：2億6548万円）
東京地裁 平成10年3月19日判決（確定）（判例タイムズ 969-226）

（その他）
新株発行無効請求事件
東京高裁 平成19年3月29日判決（金融商事判例1266-16）
東京地裁 平成18年10月10日判決（金融商事判例1253-9）

製造物責任に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成19年2月5日判決（判例時報1970-60）

情報開示責任（表明保証責任）に関する損害賠償請求事件
東京地裁 平成23年4月19日（確定）（判例時報2129-82）

選挙無効請求事件（1人1票裁判）
最高裁判所大法廷 平成23年3月23日判決
（2009年衆議院小選挙区選挙・違憲状態判決）（裁判所時報1566-1）
最高裁判所大法廷 平成24年10月17日判決
（2010年参議院選挙区選挙・違憲状態判決）（裁判所ウェブサイト掲載判例）
広島高等裁判所岡山支部 平成25年3月26日判決
（2012衆議院小選挙区選挙・違憲無効判決、上告）

■ その他の論文・著書

- ・（2020.9.30）
著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 II』 日本評論社
- ・（2020.3.31）
著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』 日本評論社
- ・（2017・07.17）
共著 『ビジネスが危ない！ 共謀罪の真実』 ジェネシスビジネス出版
- ・（2015.7.30）
著書 『一人一票訴訟
上告理由書—憲法を規範と捉えた上での判決を求める』 日本評論社
- ・（2013.2.1）
著書 『【升永英俊著作集第I巻】 サブリース訴訟〔増補版〕』 千倉書房
- ・（2004.3）
著書 サブリース最高裁判決の意義と今後の実務展開〈特別座談会〉共著 『担保法の最前線〔金融・商事判例増刊1185〕』 所収
- ・（2002.12.19）
著書 『詳解・中村裁判』 日経BP社
- ・（2002.11.18）
著書 『真相・中村裁判』 中村修二・升永英俊／著 日経BP社

- ・（2020.11.11）
論文

「参院選・一票の較差（1対3.00）と衆院選・一票の較差（1対1.98）」判例時報2456号125頁

・（2019.8.21）

論文「【特別企画平成から令和へのメッセージ「青色発光ダイオードの特許をめぐる東京地裁判決」】」ビジネス法務19巻8号25頁

・（2019.6.21）

論文「最高裁平成30年12月19日大法廷判決についての二大論点」判例時報2403号130頁

・（2019.5.1）

論文「人口比例選挙（その3）」法学セミナー772号58頁

・（2019.4.1）

論文「人口比例選挙（その2）」法学セミナー771号52頁

・（2019.4.1）

論文「フロントランナーの肖像No.43 弁護士升永英俊」（月刊弁護士ドットコム No.43）4頁

・（2019.3.1）

論文「人口比例選挙（その1）」法学セミナー770号4頁

・（2018.12.1）

論文「一人一票訴訟と統治論」自由と正義69-12-5

・（2016.4）

論文 パテント『インタビュー

職務発明訴訟と今回の法改正について』（パテントvol.69）14頁

・（2013.6.21）

New York Times インタビュー記事By MARTIN

FACKLER 「

『恐れを知らぬ男』の目下の挑戦：日本の民主主義の再構築（Daredevil's Latest Test: Remaking Japan's Democracy）」

・（2013.7.29）

AERA『現代の肖像 弁護士 升永英俊・民主主義への最終定理』（山田清機著）アエラ 26(32), 48-52, 朝日新聞出版

・（2013.2.3）

Japan Times インタビュー記事BY SATOKO

KAWASAKI 「憲法を通じて革命を起こす（making revolution through the Constitution）」

・（2011.12.3）

田原総一郎×升永英俊

辣腕弁護士はなぜ「一人

一票」実現に挑むのか「東京は一人0.23票、北海道は0.21

票しかない。これで得をしているのは政治家だけです」現代ビジネス

・（2009.5.25）

論文

「一票の格差をなくし、日本を民主主義国家に変える『簡単な方法』」朝日新聞GLOBE版

・（2007.9）

論文「法の支配とその実現の一例<寄稿>」自由と正義58-9-89

・（2005）

論文「「税」と「法」のあり方<巻頭言>」税務弘報54-12-2

・（2005.9.13）

論文「発明利益技術者へ還元をコストでなく「投資」知財時代、発想を転換せよ」（日本経済新聞朝刊経済教室）

・（2005.5）

論文「職務発明問題を提起した「中村裁判」4つの意義」ビジネス法務5-5-14

・（2004.3.1）

論文

「流れに逆行する特許法35条改正案（平成15.1.30東京地判，平成15.1.29

東京高判）」NBL780-4

・ (2004. 3. 1)

論文

「特許法35

条の改正――「ご褒美」か

ら「相当対価」への流れに逆行（平成15. 1. 30東京地判，平成15. 1. 29

東京高判）」金融・商事判例1185-2

・ (2004. 2. 5)

論文

「法の支配（下）――サ

ブリース・センチュリータワー最判平15. 10. 21の規範」旬刊金融法務事情1597-27

・ (2004. 1. 25)

論文

「法の支配（上）――サ

ブリース・センチュリータワー最判平15. 10. 21の規範」旬刊金融法務事情1595-39

・ (2003. 12)

論文

21-47-144

・ (2003. 11. 25)

論文「家賃保証した場合の判断基準たる衡平の中身（サブリース最高裁判決を受けて――各界の反応）」旬刊金融法務事情1591-14

・ (2003. 7. 25)

論文

「地代等自動改定特約とサブリ

ース契約――最一小判平15. 5. 12の射程＜OPINION＞」旬刊金融法務事情1581-1

・ (2002. 12. 17)

論文 読売新聞朝刊「行政国家から司法国家へ＜論点＞」

・ (2002. 10. 5)

論文

「サブリース契約と賃料減額請

求の可否――最一小決平14・9・12のインパクト＜OPINION＞」旬刊金融法務事情1555 - 1

・ (2002. 9. 4)

コラム「司法改革――裁判の実質的公開こそ本質＜私の視点＞」（朝日新聞朝刊）

・ (2002. 8. 15)

論文

「青色

発光ダイオードの特許の職務発明をめぐる裁判のゆくえ＜トピックス＞」NBL743-8

関連する記事コンテンツ

[執筆情報] 特集 2019年参院選における投票価値較差(3)

「参院選・1票の較差（1対3.00）と衆院選・1票の較差（1対1.98）」

論文

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』

著書

